

【事例研究】

アクションリサーチによる日本における国際的なスポーツ経営人材を 育成する教育プログラムの開発 —MESGO 東京セッションを事例として—

塚本 拓也*
高橋 義雄**

1. 緒言

1.1 本研究の背景

スポーツ庁は、平成 28 年度に開催された「スポーツ経営人材（注 1）プラットフォーム協議会」を通して、現状のスポーツ経営人材の課題と育成について整理した上で、スポーツ団体（主にプロスポーツやアマスポーツ団体）において、スポーツ経営人材が圧倒的に不足していると課題を指摘した¹。これらの課題を解決するために、我が国では、平成 29 年度からスポーツ庁が中心となり、「スポーツ産業の成長促進事業（以下、スポーツ経営人材育成・活用）」が実施された。平成 29 年度の「スポーツ経営人材育成・活用事業」では、スポーツ経営人材の育成について、スポーツ経営人材に求められるビジネススキルが基本的に一般的なビジネススキルと変わらないという調査結果が示された²。また平成 30 年度「スポーツ経営人材育成・活用事業」では、スポーツ産業の成長促進のためには、スポーツ団体だけではなくスポンサー等の民間企業にも人材を送り出す必要性が明らかにされた³。

一方、平成 30 年度の「スポーツ経営人材育成・活用」事業報告書では、文部科学省の「経営系大学院機能強化検討協力者会議」を引用し、一般企業においても国境のボーダレス化が進み、海外企業の MBA ホルダーとの交渉が不可避的な状況が発生していることから、多様性に対応できる経営人材の養成が課題とされている。さらに、スポーツ分野においても、多くの国際スポーツイベントを招致したことから、近年の日本のスポーツビジネスは、国際スポーツ競技団体との交渉、グローバル協賛企業との取引、国際的な放映権の販売など、今後のスポーツ経営人材はグローバル市場で活躍する必要があるとされた³。さらに、高橋⁴は「国際スポーツ組織とネットワークを持つ教育機関が日本にはなく、日本人は海外でスポーツ関連の仕事に就くためには海外の教育機関で学び、海外のスポーツ組織の人材ネットワークに入るしか方法はな

*仙台大学准教授

**筑波大学体育系准教授

い」と述べており、国内外におけるスポーツ団体で活躍する人材の輩出に対して、現状の我が国の教育環境に不足があることを示唆している。

このような背景から、高等教育機関の役割は大きく、我が国のスポーツ産業の成長には国際的に活躍できるスポーツ経営人材の育成が欠かせないと言える。しかしながら、我が国において、国際的なスポーツ人材育成を目的とし、大学院レベルで英語のみの講義内容と方法（以下、教育プログラム）を展開している大学院は、筑波大学大学院つくば国際スポーツアカデミー（以下、TIAS）と早稲田大学スポーツ科学研究科しか存在しない。また、舟橋⁵は実務者となるスポーツ関連で働く職員の育成を積極的に行ってきたのは、民間組織で学位を授与しないスポーツビジネス講座であると説明している。我が国のスポーツ経営人材も対象に含む教育プログラムを提供しているのは、日本オリンピック委員会（以下、JOC）が主導する JOC 国際人養成アカデミーや J リーグが主導する Sports Human Capital（以下、SHC）があり、近年では高等教育機関が主導し社会人向けのスポーツビジネス講座を展開しているのは早稲田大学スポーツ MBA Essence や立命館大学のフロンティアメイカー育成講座があげられる。しかしながら、いずれの教育プログラムも学位の授与がなく、対象もスポーツ経営人材に絞られず幅広いのが現状である。したがって、我が国の高等教育機関において、国際的なスポーツ経営人材の育成を目的とした教育プログラムの開発は急務と言える。

以上の背景から、2018 年当時 TIAS の主任研究員として在籍していた筆者のもとに The Executive Master in European Sport Governance（以下、MESGO）（注 2）を運営する関係者より、2018 年に MESGO の大学院プログラムの一部を東京で開催するためのアカデミック・パートナー就任の打診があった。原田⁶によれば、MESGO は 2009 年に欧州サッカー連盟（以下、UEFA）が中心となって設立され、フランスのリモージュ大学が学位を授与するスポーツ組織の経営幹部を対象としたエグゼクティブ修士プログラムである。MESGO が大学院プログラムの一部を東京で開催したい理由は、1）2019 年ラグビーワールドカップ（以下、2019RWC）や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、Tokyo2020）などの大規模スポーツイベントが開催されること、2）日本で実施したいセッションがスポーツ・ガバナンスの未来であり、日本は大規模スポーツイベントにより変化に直面しており、スポーツの未来がアジアにあると考えられていること、3）TIAS のようにセッションを援助してくれるようなローカル・パートナーが存在すること、の 3 点であった。これに対して、筆者は、1）TIAS がオリンピック以外のスポーツ団体とネットワークを開発する機会を得られること、2）TIAS の在学生にとっても良い交流機会となること、3）これまで経験したことのないエグゼクティブ教育を開発できることの 3 点のメリットを感じた。そのため、TIAS は MESGO の要望を受入れ、協力合意書を締結し、MESGO の大学院プログラムの一部であるセッション（以下、MESGO 東京セッション）を東京で開催することを決めた。

筆者は、MESGO と連携・協働し、TIAS の経験を発展させた国際的なスポーツ経営人材向けの教育プログラムを新しく開発するプロジェクトを担当することになった。そして、筆者は研究

者の立場で、現場に入りその現場の人たちとの共同研究開発を通して、計画・実行・内省というプロセスを経て、教育プログラムの開発に関わる機会を得ることができた。

1.2 本研究の目的と意義

本研究は、MESGO 東京セッションにおける教育プログラムの開発過程をプロセス分析し、開発過程を通して生じた課題と要因の特定、さらにその課題の解決策を明らかにし、今後我が国におけるスポーツ経営人材向けの教育プログラムの開発に向けた知見を得ることを目的としたフロンティア的な研究である。

2. 先行研究の検討

松岡・小笠原⁷よれば、米国でのスポーツマネジメント教育を行う機関の急増にともない、統一したプログラムを求める声が高まり、1992 年にカリキュラムのガイドラインが作成された。修士課程のカリキュラムガイドラインによる学修領域では、「スポーツに関するマネジメントリーダーシップと組織」、「スポーツに関する研究」、「スポーツ法学」、「スポーツマーケティング」、「社会におけるスポーツビジネス」、「スポーツファイナンシャルマネジメント」、「スポーツマネジメントにおける倫理」、「スポーツマネジメントの実践」の8つの領域が設定されている。他方、Costa⁸は、スポーツマネジメントに関する研究について 17 名の専門家による議論を行った結果、スポーツマネジメントは様々な学問領域によって構成されるため理論と実践は密接に関わりがあるとしている。このような理論と実践を密接させた教育プログラムを展開しているのはスポーツ組織が主導する欧州の大学院である。塚本ほか⁹は、(1) 国際オリンピック委員会（以下、IOC）や国際サッカー連盟（以下、FIFA）のようなスポーツ組織が支援し大学と連携し大学院プログラムを設置するタイプと、(2) 既存の大学院が新たにスポーツマネジメントコースを設置するタイプがあることを明らかにしている。また、科目の特徴では、各大学院に「共通した科目」と「固有の科目」があり、「共通の科目」は、「スポーツマネジメント」と呼ばれる「スポーツ組織&ガバナンス」、「スポーツマーケティング」、「スポーツファイナンス」であり、「固有の科目」では、サッカーに関する科目、医科学、テクノロジー、キャリア・ディベロップメントなど各大学院の設置の背景や人材の輩出先の考え方によって追加されていることを明らかにした。さらに、講義の特徴は1週間集中講義を行い、より多くの実務家を呼ぶ形の「実践型」と従来の大学の講義スタイルである「伝統型」の二通りの傾向があることを明らかにしている。また、Ko et al.¹⁰は、スポーツマネジメントに必要なコンピテンシーは、実務者と研究者の認識に違いがあるかもしれないことと、異なる場面に対応し得る一般的なコンピテンシーを習得するには文化的な背景に着目する必要性を強調している。これは、台湾の事例研究であるが、日本においてもスポーツマネジメントに必要なコンピテンシーには文化的な文脈も考慮しないといけなくなると予想できた。Bush et al.¹¹は、その方法のひとつとして現

場での体験を学びの中に取り入れる Service Learning は有効であり、スポーツマネジメント教育においても授業の中でプロジェクトなどの課題に取り組むことで、学生の社会の課題や自身の職業に対する意識が高まることを示している。

一方で、松岡¹²は日本のスポーツマネジメント教育の課題として、「スポーツマネジメント自体の学問的位置付けが不明確である」ことや、「スポーツマネジメントやスポーツビジネスに対応した教育内容ではない事例がある」こと、「スポーツマネジメント担当教員の専門性の欠如」と「スポーツ産業の就職市場に対する学生の過剰供給がある」ことを指摘している。また、櫻井ほか¹³が大学におけるスポーツマネジメントに関する授業の形態について実施した調査では、73.3%の大学で講義と演習の両方が授業として取り入れられ、「知識」と「実践」の往還を企画した授業編成が多いことを明らかにした。しかしながら、開講科目は、充実しているものの、それぞれの科目の内容あるいは科目と科目の関連性が希薄であり、学びの広がり、深化においては十分な学修とは言えないと指摘している。さらに、石橋¹⁴も日本の高等教育機関によるスポーツマネジメント教育の課題として、研究者養成以外はノンエグゼクティブ向けの学部教育が中心であり、教育プログラム内容の柔軟性の不足や欧米の大学にみられるような大学間や競技団体との連携が不十分であると指摘している。このように、国内外のスポーツマネジメント教育プログラムに関する研究を概観すると、「理論」と「実践」を密接させた講義内容と方法を開発することの必要性がある。

3. 研究方法

3.1 本研究における方法論

本研究では、日本で初めて国際的なスポーツ経営人材を対象とした MESGO 東京セッションの教育プログラムを開発するため、開発に主体的に携わる筆者が研究者の役割をあわせもち、現場に入りその現場の人たちとの共同研究開発を通して、計画・実行・内省というプロセスを経て、教育プログラム開発の分析をすることが重要である。このように現場における課題を発見し、その課題を解決に導く過程を研究する方法にアクションリサーチがある。

例えば、佐野¹⁵は授業で何か問題に気づいたら、実態の把握と原因の究明に努め、対策を講じて実践し、結果を検証して解決を目指すのにアクションリサーチが有効であるとしている。さらに、三上¹⁶は「アクションリサーチとは教員が研究者の役割をあわせもち、計画—実行—内省というプロセスを経て、授業改善を目指す質的研究手法で教授力を高める手段である」としている。また、教育プログラムの開発側が開発過程を振り返り、そこから得られた課題をその後の実践に反映させるといったサイクルを持つアクションリサーチは、自身が開発した教育プログラム改善のための重要な手順となっている¹⁷。これらの研究は、アクションリサーチが教育現場との親和性が高い研究手法であることを示している。

そこで、本研究においても、筆者らは MESGO 側の研究者と実務者に日本のスポーツ界の現

状と課題を共有し、MESGO の大学院プログラムの一部を TIAS で受け、その教育プログラムを開発することを目指した。そのため、研究者と現場の人が同等の立場で研究に参加し、問題の特定、実施計画の作成、実施、評価の全過程において、研究者と現場の人々が共に意思決定を共有しながらすすめるミューチュアルアプローチに基づく¹⁸アクションリサーチを方法として用いることとした。

3.2 アクションリサーチにおけるプロセス分析

本研究では、教育プログラム開発のために行われた「TIAS と MESGO の第 1 回から第 3 回の運営会議、講義タイトル・講義内容・講義方法の提案と決定、講師候補の選定と依頼、教室となる会場候補地の視察の提案と決定」のプロセス分析にアクションリサーチを用いた。具体的には、フィールドノート及び議事録に基づいて TIAS 側の受入責任者と事実確認を行いながら、時系列のプロセス評価表を作成した。そのプロセス評価表を用いて、プログラム開発者と関与するステークホルダー双方のアクションとリアクションに対して、プロセスの分析概要を整理した。具体的には、日野原¹⁹が提唱している医療保健の現場で利用する問題志向型システム（POS: Problem Oriented System）を参照し、（１）主要なステークホルダーの発言（Subject）、（２）データやインタビュー調査から得られた情報（Object）、（３）前者二つの情報を自身はどう捉え、どう解決しようとしたか（Assessment）、（４）実際にどのように動いたのか（Plan）の４項目について、プロセス分析を行った。さらに、実際に動いた結果の検証が教育プログラムの開発には必要なことから、（５）実践した結果の成果と課題（Achievement & Problem）について分析した。以上の教育プログラム開発期のプロセス分析には、筆者と大学に所属するシニア研究者であり、TIAS 側の担当者の２人で協議しながら確認した。

3.3 方法

3.3.1 分析対象

MESGO 東京セッションの教育プログラム開発及び開講は、2017 年 1 月から 2018 年 3 月であった。したがって、主な活動内容は準備期と実施期に分けられる。本研究では、準備期に焦点を当て、TIAS と MESGO の第 1 回から第 3 回の運営会議、講義タイトル・講義内容・講義方法の提案と決定、講師候補の選定と依頼、教室となる会場候補地の視察の提案と決定、の教育プログラム開発におけるプロセスを分析対象とした（表 1）。

表 1 開発期の活動内容

期名及び期間	活動内容
開発期 2017 年 1 月～2018 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> • TIAS と MESGO の運営会議 • 講義タイトル・講義内容・講義方法の提案と決定 • 講師候補の選定と依頼 • 教室となる会場候補地視察の提案と決定

3.3.2 筆者とステークホルダーの役割

MESGO 東京セッションにおける運営責任体制は、MESGO セッション・ディレクター（教育プログラム開発責任者）、MESGO セッション・コーディネーター（全体調整担当）、MESGO スポーツパートナー（運営責任者）、ローカル・オーガナイザー2人、ローカル・コーディネーターである筆者の6人で構成された。それ以外のステークホルダーは、プロジェクト関与者と位置づけた。筆者の役割は、ローカル・コーディネーターとして、教育プログラムの開発を担当し、講義内容及び講師の選定・交渉、教室となる会場の選定・交渉を行った。プロセス分析に関わるステークホルダーの数は、筆者を含む筑波大学から3人、MESGO から3人、講師から20人、教室となる会場担当者から6人の計32人となった（表2）。尚、プロセス分析は、個人情報保護を考慮し、関係するステークホルダーの個人名はすべて匿名化した。

表2 筆者とステークホルダーの所属機関、役職及び主な役割

ステークホルダー	所属機関及び役職(当時)	MESGO 東京セッションにおける主な役割
筆者	筑波大学 TIAS 主任研究員	MESGO 東京セッションのローカル・コーディネーター
A	筑波大学 TIAS アカデミー長	教育プログラムの責任者
B	筑波大学 TIAS 准教授	共同研究者及び講師
C	MESGO セッション・ディレクター/IOC 委員会委員	教育プログラムの責任者
D	MESGO スポーツパートナー代表	運営責任者
E	MESGO セッション・コーディネーター	全体調整担当
F	ジャーナリスト	講師
G	メジャー・リーグ・ベースボール	講師
H	大学(日本) 教授	講師
I	大学(オーストラリア) 教授	講師
J	大学(台湾) ディレクター	講師
K	スポーツ庁 幹部	講師
L	国際スポーツ競技連盟 幹部	講師
M	大学(日本) 幹部	講師
N	民間企業 代表取締役社長	講師
O	Tokyo2020 スポンサー企業 GM	講師
P	UEFA 幹部	講師
Q	Tokyo2020 幹部	講師
R	Tokyo2020 職員	講師
S	大学(日本) 教授	講師
T	日本サッカー協会(以下、JFA) 幹部	講師
U	FIFA 幹部	講師
V	アジアサッカー連盟(以下、AFC) 元コンサルタント	講師
W	民間企業 幹部	講師
X	民間企業 役員	講師
Y	民間企業 職員	講師
Z	民間企業 幹部	会場担当
AA	武道団体 職員	会場担当
AB	都内ホテル 職員	会場担当
AC	JFA 職員	会場担当
AD	Tokyo2020 職員	会場担当
AE	2019RWC 組織委員会	会場担当

4. 結果

4.1 第1回運営会議における講義内容及び方法の決定プロセスの分析

4.1.1 MESGO 側からの提案

MESGO が求める講義内容の条件は、(1) スポーツ分野で働く知名度の高い日本の経営幹部との出会い及び交流ができること、(2) 日本のスポーツ団体に対する深い理解が得られること、(3) 2019RWC や Tokyo2020 などの日本で行われる大規模スポーツイベントの組織について広く理解できること、(4) スポーツに関連した日本が直面する課題を取り上げること、の4点であった。さらに、MESGO は教室を「スポーツと関連する場所」に設定し毎日変更することも講義方法の条件に追加した。

これに対して、筆者はTIASの講義を通じて条件に該当する講師をすでに発掘していたため、MESGO が求めるスポーツ組織における日本人の経営幹部との出会い及び交流は可能だと感じたものの、英語が流暢に話せる経営幹部の調整できるかについては不安を感じた。

4.1.2 TIAS 側の対応

筆者は、MESGO が求める4条件を満たす講義内容及び講義方法の初案を作成し、2017年1月24日に各日の講義内容と会場について、MESGO のC氏、D氏、E氏に提案した。

まず、提示された条件1に対応するべく、講師は日本そして世界のスポーツ団体及び企業で活躍する経営幹部を提案した。次に、提示された条件2について、日本のスポーツ団体を深く理解するためには、スポーツ庁が指摘するスポーツ団体の課題である「経営力強化」を推進させる必要があると考え²⁰、また収益源となるスポンサーシップをスポーツ団体の幹部が理解する必要があるとの考えから、筆者のネットワークの範囲で Tokyo2020 のスポンサーシップについて英語で講義可能な講師がいたため、「Tokyo2020 のスポンサーシップ」を講義内容にすることを提案した。さらに、提示された条件3について、2019年RWCやTokyo2020などの日本で行われる大規模スポーツイベントの組織について広く理解するため、RWC やオリンピック関連のテーマを講義内容にすることを提案した。また、提示された条件4については、MESGO がガバナンスを学ぶ大学院でもあることから、日本バスケットボール協会（以下、JBA）が国際バスケットボール連盟（以下、FIBA）から受けた制裁とその課題の解決がガバナンスを学ぶ上で重要な事例だと判断したため、ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（以下、Bリーグ）チェアマン、ソフトバンク会長、FIBA 事務局長のパネルディスカッションを提案した。

一方で、提示された条件以外の講義内容について、MESGO のC氏が大学院プログラムの一部をアジアで開催する理由として、スポーツの未来はアジアにあり、スポーツイベントがアジアで今後開催されることからと話しており、筆者はアジアのスポーツ産業に関する講義を意識したことから、講義テーマはアジアのスポーツ産業とし、講師はJリーグ、電通スポーツアジア、MLB アジアに所属する人物を提案した。さらに、アジアのスポーツ産業の現状と課題を把握できる「アジアのスポーツ産業に何が起きているのか」、また、アジアと欧州のスポ

ーツ産業の比較が面白いと感じたため、「欧州のスポーツ産業とどのような違いがあるのか」について議論することも提案した。アジアのスポーツ産業では人口が最も多く、今後巨大な市場となる中国が外せないと判断したため、「中国のスポーツ産業」を講義内容にすることも提案した。

また、MESGO が、教室は「スポーツと関連する場所」に設定し毎日変更することを求めているため、筆者は MESGO 関係者の宿泊するホテルを筑波大学東京キャンパスに近い水道橋に設定したため、各日の講義会場は水道橋に近い会場を選定した。具体的には、民間企業、筑波大学東京キャンパス、Tokyo2020、日本スポーツ振興センター、スポンサー企業、Jリーグもしくは JFA、Bリーグもしくは JBA の会議室を提案した。また、筆者は経営人材向けの教育プログラムである MESGO 東京セッションでも体験型プログラムを実践してみたいと考え、Bリーグとプロ野球の観戦プログラムも講義に入れることを提案した。

4.1.3 交渉で得られた成果と課題

筆者が提案した内容について課題が生じた。まず条件 1 の提案について、MESGO の D 氏は、講義の依頼を Jリーグではなく、JFA に依頼するように指示した。これは、UEFA が MESGO のスポーツパートナーであり、欧州各国のサッカー協会からなる UEFA の交渉相手となるのはプロサッカーリーグ機構の Jリーグではなく、協会である JFA であるためであった。同じサッカーを扱う組織でも各国競技団体とプロリーグは同一視してはいけないことを学んだ。これは、スポーツ界のガバナンス構造が要因になっていると考えられた。次に、条件 2 と 3 の提案について、MESGO は講義内容をスポンサーシップに絞るのではなく、大規模スポーツイベントの組織について広く理解できる内容にするように指示した。また、講義内容に関する条件 4 の提案について、MESGO 側から承諾を得られたが、Bリーグは会場が確保できないことと、さらに英語でエグゼクティブ向けの講義はできないという理由から講義の依頼を断られた。他方、提示された条件以外に提案した中国のスポーツ産業に関する講義は却下された。このことから、MESGO が、教育プログラムを実施する国に関する事例を中心にした講義内容を期待していることを示していた。また、体験型プログラムとして、MESGO 東京セッション期間中には Bリーグの試合がなかったことから、東京ドームでの講義を提案した。

一方で、講義方法の提案について、各会場担当者に依頼したところ、1 日目の会場と想定していた民間企業の会場担当 Z 氏からは、教室となる会場を仮予約したが、会場使用の最終決定は 2017 年 11 月になると伝えられた。2 日目の会場は、筑波大学東京キャンパスを予約できた。さらに、3 日目の会場は、Tokyo2020 の AD 氏から前向きに検討すると回答があった。4 日目の会場は、AC 氏から JFA の会場借用の許可を得た。5 日目の会場は、Bリーグの会場借用の許可を得ることができなかった。

4.2 第2回運営会議における講義内容及び方法の決定プロセスの分析

4.2.1 MESGO 側の提案

第2回運営会議では、MESGO 側から具体的な各日の講義内容、方法、会場について提案がなされた。講義タイトルでは、「外国人がみた日本の理解」、「アジアサッカーの成長」、「アジアバスケットボールの成長」、「インドにおけるプロスポーツモデル」、「Esports」、「将来を予測するワークショップ」、「将来のスポーツ組織を考えるワークショップ」、「アジアの成長に関する議論」が提案された。

一方で、講義方法では、MESGO はアジアを広く理解すると同時にアジアの新しいスポーツの動きについて最新の事例を導入したいという考えがあり、また将来的に予想することに関してはワークショップ及び議論という講義方法を用いて、学生の考察を深める狙いがあると考えられたため、議論を活性化させるエグゼクティブ向けの教育プログラムの「ワークショップ」の提案がなされた。続いて、MESGO の C 氏から体験型プログラムの「Tokyo2020 の施設ツアー」も提案された。最後に、スポーツ関連施設を活用した講義にこだわる MESGO の D 氏は、以前日本で開催された国際会議でナショナルトレーニングセンター（以下、NTC）を訪問した経験があったため、バスケットボール関連の会場を教室として利用することが難しい場合は、NTC を代替案として提案してきた。

4.2.2 TIAS 側の対応

協力合意書の条件1を満たす講義として、Jリーグに代わりJFAの講師T氏を提案した。第1回運営会議で示された条件2と4にあてはまる講義として講師H氏の「相撲」の講義を推薦し、日本のスポーツ組織に対する理解を得るための講義にTIASのB氏を推薦した。さらに、条件3にあてはまる講義として「2019RWC」と「Tokyo2020」に関連する講義をつくることの承諾を得て、講師の選定と会場の依頼を行うことにした。次に、筆者はTIASが主催する1日セミナーの基調講演の講師にスポーツ庁長官を提案し、講演テーマを「日本のスポーツの未来」としてスポーツ庁に依頼することを提案し、MESGO側に承認された。続いて、「ラウンドテーブルディスカッション」のテーマは、協力合意書の条件のTokyo2020に関係すること、さらにTIASがオリンピックアカデミーということもあり「未来のオリンピックスポーツの挑戦」を提案した。また、筆者はバスケットボール関連の講義及び会場として使用することは難しいとMESGO側に伝え、条件4である日本のスポーツイベントにおける課題として「スポンサーシップ」の講義を提案した。

一方で、筆者はTokyo2020の会場担当者であるAD氏から、Tokyo2020の会場が未完成のため体験型プログラムである「Tokyo2020の施設ツアー」ができないことが伝えられた。そのため、筆者はその旨をMESGOのC氏とD氏に伝え、MESGOよりTokyo2020の講義内容の1つを「期待されるレガシー」と提案されたことから、1964年東京オリンピックを通してどのようなレガシーが残されたかを学ぶことは講義での議論が活性化されると考えたため、代替案として「Tokyo1964文化ツアー」を提案した。

最後に、筆者はTokyo2020とJFAの会場利用の承諾を得る方法を検討した。その結果、

Tokyo2020 と JFA の会場利用について、IOC 委員会委員でもある MESGO の C 氏から Tokyo2020 の会長宛に直接依頼し、MESGO の D 氏に UEFA 会長から JFA 会長に直接依頼するように調整してもらうことにした。これに対して、MESGO の C 氏と D 氏もすぐに対応すると筆者に回答し、このような依頼方法は欧州では一般的であり、関係のある海外の団体から直接組織の会長へ依頼し、トップダウンの依頼方法で進めることが効率的であると共通の認識があった。

4.2.3 交渉で得られた成果と課題

第2回運営会議の交渉で講義内容が詰められた。具体的には、1日目の講義内容と講師について、「日本のスポーツへの理解（海外の視点）」を F 氏、「日本のスポーツへの理解（日本の視点）」を B 氏、「日本とアジアの野球の未来」を G 氏、「相撲の過去と未来」を H 氏、「スポーツの未来」を I 氏が担当することが決定された。また、2日目の講義内容について、ラウンドテーブルディスカッションのテーマは「未来のオリンピックスポーツの挑戦」ではなく、スポーツ経営人材向けのプログラムとしてはオリンピックに焦点化しすぎないという考えから、MESGO の提案で「未来の日本スポーツの挑戦」というテーマに決まった。しかしながら、スポーツ庁の調整で講師はスポーツ庁長官ではなく、K 氏が担当することとなった。さらに、3日目の講義内容と講師について、「アジアのサッカーに対するヨーロッパのビジョン」を P 氏、「日本のスポーツイベントツーリズムの未来」を S 氏が担当することが決定された。さらに、Tokyo2020 の講義内容は、Tokyo2020 に関する運営状況だけではなく、IOC が 2014 年に提案したオリンピックの中長期改革計画であるアジェンダ 2020 の Tokyo2020 への影響と、将来の五輪都市への影響という講義内容の方向で調整することとなった。また、講義方法では体験型プログラムである「Tokyo1964 文化ツアー」も実施することが決まり、Tokyo2020 の R 氏から Tokyo2020 のオフィスを教室として利用することの承諾を得た。さらに、MESGO の D 氏から講義内容について Tokyo2020 と直接打合せをすることとした。最後に、4日目、木曜日の講義内容は基調講演として「日本のサッカーの挑戦と未来」に決まり、講師は T 氏に決定した。

一方で、課題は 2019RWC に関する講義は承諾の返信を得られず、この時点で講義を開発することができなかった点である。さらに筆者が提案した「スポンサーシップ」の講義は MESGO より却下され、あくまでも MESGO は NBA アジアの「アジア市場におけるバスケットのマーケティング」についての講義を要望した。しかしながら、筆者と TIAS にはバスケットへの依頼可能な人的なネットワークはなかった。また MESGO より提案があった Esports は日本で Esports の産業が成立していないことから、適任者を選ぶことが難しいと考え講義をつくることを断念した。Esports は、中国や韓国で普及しているため、日本でも Esports が普及しているだろうという MESGO 側の思い込みもあり、アジアでも各国のスポーツの発展に差異あると理解されていない現実と直面した。そのほか「未来の日本スポーツの挑戦」のパネルディスカッションについて、講師の英語力に問題があることを MESGO に説明したところ、当初は MESGO 側が避けるように要望していた同時通訳の導入が許可された。

4.3 第3回運営会議における講義内容及び方法の決定プロセスの分析

4.3.1 MESGO 側の提案

第3回運営会議ではMESGO側からさらなる各日の具体的な講義タイトル、内容、方法が提案された。まず、「日本のスポーツへの理解」の講義内容は、将来の日本のスポーツへの言及ではなく、現在の日本のスポーツシステムについての内容にするように指示があった。また、欧米と日本のスポーツシステムの比較も内容に追加するように求められた。1日目のラウンドテーブルディスカッションでは「日本スポーツの挑戦」の講義テーマが提案され、マッチフィクシング、ドーピング、若者のスポーツの実施率、高齢化社会に対するスポーツの果たす役割の内容を入れるように提案された。続いて、ラグビーに関する講義内容は外せないため、MESGO側は「RWCの進化と将来について」の講義内容を提案してきた。また、Tokyo2020に関する講義テーマと内容は、「準備状況のアップデート」、「期待されるレガシー」、「Tokyo2020とアジェンダ2020-将来の開催都市」が提案された。

一方で、MESGOのC氏は、2日目の「未来の日本スポーツの挑戦」のラウンドテーブルディスカッションでは、講義方法として1人の講師の回答が長くなりすぎないように講師に事前に説明するように筆者に指示した。また、MESGOのD氏がMESGOとTIAS学生の交流を図るべく、合同プレゼンテーションの機会を講義に組入れることを提案してきた。そのため、D氏がTIAS学生に詳細を説明する機会をつくるため、TIASの講義にD氏を招聘するように依頼してきた。

4.3.2 TIAS 側の対応

MESGOのC氏から提案があった講義内容の「日本のスポーツへの理解」に対して、MESGO側は外国人がみた日本の理解と日本人がみた日本の理解の両方の視点を学びたいと考えていることから、筆者は「海外の視点」と「日本の視点」の2つの講義内容を追加することを提案した。また、ラウンドテーブルディスカッションの講義内容について承諾した。他方、「RWCの進化と将来について」の講義について、ラグビー組織委員会事務局AE氏に再度協力を依頼したところ、回答がなく講義をつくることができなかった。またTokyo2020に関する講義タイトル、内容、方法を詰めるべく、Tokyo2020担当者と打合せの機会を設けた。また、「未来の日本スポーツの挑戦」のラウンドテーブルディスカッションでは、講義方法として1人の講師の回答が長くなりすぎないように講師に事前に説明するようにした。MESGOのD氏がTIAS学生にブリーフィングを行える機会をつくるため、TIASの講義にMESGOのD氏を招聘することにした。

続いて、講義方法の教室となる会場では、2017年11月上旬、会場担当者の民間企業のZ氏から会場の使用不可が伝えられた。また、Z氏は、筆者に別の会場候補地を提案し、別のホールの視察を行った。しかしながら、そのホールの会議室の収容人数は少なく、MESGOが要求する基準に合致しないと筆者は判断したため利用を断念した。そのため急遽筆者は、TIASのB氏と相談し、日本の伝統的なスポーツである武道の競技団体のAA氏に会場使用の依頼を行った。競技団体のAA氏は、「AA氏自身は、MESGO東京セッションの協力に前向きであるが、AA

氏の上司から許可がおりない」と、「会場確保に協力できず大変申し訳ない」と筆者に伝えてきた。筆者は、AA 氏からの報告を受け、4 か月前に会場をおさえることの難しさを感じるとともに、日本の競技団体の柔軟性の無さ、国際的な教育プログラムへの参加への積極性の無さを感じた。そのため、筆者は TIAS の B 氏に相談し、費用が発生するものの都内ホテルの会議室をリストアップした。また、筆者は MESGO の C 氏及び D 氏に対して都内ホテルを月曜日の会場に推薦し、AB 氏から送付された会場の見積書を C 氏と D 氏に提示した。しかしながら、会場使用料が高いため、C 氏は難色を示した。筆者は、MESGO 東京セッションの開催まで時間が限られていることから、次回 2018 年 2 月中旬の D 氏の来日視察で会場を確認することを提案し、C 氏と D 氏は承諾した。筆者は、高い金額のため難色を示していた D 氏を説得するために、TIAS の B 氏に依頼し、B 氏から都内ホテルと日本のスポーツの歴史との関係について説明する時間を設けた。最終的には、D 氏は 1 日目の会場として神宮球場を見渡すことができ、新国立競技場に隣接する都内ホテルの使用の承諾をした。教室となる会場の選定の交渉の仕方について成功と失敗があった。まずは、交渉の成功に重要だと感じたのがトップダウンによる進め方である。例えば、3 日目と 4 日目の講師の選定と会場の使用許可は比較的スムーズに進んだ。その理由は、3 日目の Tokyo2020 で実施する講義では、IOC 委員会委員でもある C 氏から Tokyo2020 にレターを送付し、直接 C 氏から Tokyo2020 の幹部に依頼をした。JFA で実施する 4 日目の講義では、D 氏が UEFA 会長のレターを準備し、JFA 会長に直接レターを送付した。MESGO の C 氏と D 氏に利害関係がある国際スポーツ組織からトップダウンで中心人物に直接働きかけたことが交渉成立に影響したと考えられた。

一方で、教室となる会場の選定の交渉の失敗は、ボトムアップで現場レベルから会場の借用を相談した 2019RWC 組織委員会と B リーグである。現場レベルから相談したことで、交渉が前に進まず、結局、講師及び会場の依頼は上層部の判断で断られた。これは、MESGO の重要性を十分に説明したが、現場担当レベルの説明からその重要性が上司に十分に説明できなかったのではないかと考えられる。また、ボトムアップ型で意思決定では日本のスポーツ団体の意思決定に時間がかかること明らかになった例であった。このように、交渉した競技団体では、ボトムアップの依頼方法ではトップにまで依頼した案件があげられず判断ができないという組織の意思決定の方法の課題が明らかになった。

最後に、B リーグにかわる 5 日目の会場として、会場がホテルから近いこと、会場のサイズ、ケータリングの導入などの条件が満たし、かつ MESGO 東京セッションの契約条件である「日本において重要度の高いトピックス」でもあるスタジアム&アリーナに関するトピックスを講義できる点から、国内外のスタジアム&アリーナに観客席の椅子を納入する民間企業の展示ルームを提案し、承諾された。

4.3.3 交渉で得られた成果と課題

第 3 回運営会議の交渉の結果、具体的な講義タイトル、内容、方法を決定することができた。具体的には、4 日目の講義内容と講師について、「アジアサッカーの財政とガバナンス」を U 氏、「アジアの次世代のためのサッカーマーケティング」を V 氏、「アジアにおけるスポ

ーツマーケティングの未来」をW氏、「ウンドテーブルディスカッション：アジアのスポーツ市場」を講師U氏、V氏、W氏で担当することが決定した。また、5日目の講義内容と講師について、「スポーツシートの未来」をX氏、「インドスポーツの未来-インドスポーツの腐敗と戦う方法-」をY氏が担当することが決定した。

一方で、講義方法では、2日目にエグゼクティブ修士のMESGO学生とノンエグゼクティブ修士のTIAS学生が一緒のチームになり、グループに分かれ合同プレゼンテーションを実施することとなった。また、筆者が提案した民間企業の展示ルームを会場として使用することに対して、MESGO側は利用を承諾したものの、国際スポーツ組織の経営幹部が多いMESGO学生が民間企業の営業に利用されるのではないかと懸念を示した。これまで筆者のTIASでの経験では、学生の就職につながるため、講義を通してスポーツビジネスに関する企業との関わりは重要だと考えていた。一方で、国際スポーツ組織の経営幹部であるMESGOの学生は、各組織の意思決定者であるため、教育プログラムの運営側は幹部である学生と民間企業との接触には慎重になっていた。

以上の開発過程を経て、最終的なMESGO東京セッションの教育プログラムは、表3の通りとなった。

表 3 MESGO 東京セッションの教育プログラムの概要

1日目@都内ホテル		2日目@筑波大学東京キャンパス		3日目@Tokyo2020		4日目@JFA		5日目@民間企業	
9:00-9:15	イントロダクション：スポーツの未来	9:00-10:00	イントロダクション：方法論（講師I）	9:00-10:00	アジアのサッカーに刻するヨーロッパのビジョン（講師P）	9:15-10:15	基調講演 日本のサッカーの挑戦と未来（講師T）	8:45-9:00	スポーツシーターの未来（講師X）
9:15-10:00	日本のスポーツへの理解（海外の視点）（講師P）							9:00-10:15	インドスポーツの未来-インドスポーツの価値と戦う方法-（講師Y）
10:00-10:15	コヒー-休憩			10:00-10:15	コヒー-休憩	10:15-10:30	コヒー-休憩	10:15-11:30	ワークショップ スポーツ組織の未来について考える
10:15-11:00	日本のスポーツへの理解（日本の視点）（講師B）	10:00-12:30	MESGO及びFTIAS学生によるプレゼンテーションの準備	10:15-10:45	Tokyo 2020における準備状況のアップデート（講師Q）	10:30-11:45	アジアサッカーの財政とガバナンス（講師J）	11:30-11:45	コヒー-休憩
11:00-12:00	ラウンドテーブルディスカッション 日本スポーツの挑戦（講師B、B）			10:45-11:30	Tokyo 2020における期待されるレガシー（講師R）			11:45-12:15	MESGO東京セッションの振り返り
				11:30-12:30	ラウンドテーブルディスカッション Tokyo2020とアジア2020-将来の開催都市（講師：Q、R、C）	11:45-13:00	アジアの次世代のためのサッカーマーケティング（講師V）	12:15-13:00	参加者からのフィードバック
	ランチ		ランチ		ランチ		ランチ		ランチ
13:30-14:45	日本とアジアの野球の未来（講師C）	14:00-14:30	基調講演：未来の日本スポーツの挑戦（講師X）	14:00-15:00	日本のスポーツイベントツーリズムの未来（講師：S）	14:30-15:45	アジアにおけるスポーツマーケティングの未来（講師W）		
14:45-15:00	コヒー-休憩	14:30-15:45	ラウンドテーブルディスカッション 未来の日本スポーツの挑戦（講師：L、M、N、O）						
15:00-16:15	相模の過去と未来（講師D）					15:45-16:15	コヒー-休憩		
16:15-16:45	TIAS-MESGO カンファレンスについて	16:00-17:30	MESGO及びFTIAS学生によるプレゼンテーション	15:00-18:00	Tokyo 1964文化ツアー（体験型プログラム）	16:15-17:15	ラウンドテーブルディスカッション アジアのスポーツ市場（講師U、V、W）		
16:45-18:15	スポーツの未来（講師I）	17:30-18:30	懇親会						
18:15-18:30	ワークショップ スポーツ組織の未来について考える								

5. 考察

5.1 我が国に求められる国際的なスポーツ経営人材向けの講義内容とは

MESGO 東京セッションの教育プログラムの開発を通じて、日本で国際的なスポーツ経営人材向けの教育プログラムを開発する場合の講義内容に関する重要な示唆を3点得ることができた。

まず1点目は、アジアにおける新しいプロリーグの構想やスポーツ界の動向の最新事例を学ぶ教育プログラム開発の要望がMESGO側にあったように、欧米のスポーツ経営幹部は、欧米のスポーツシステムとは異なるアジアのスポーツ市場に参入することに興味を持っていることが示された。そのため、アジアに関する講義内容を導入することが欧米のスポーツ関係者向けの教育プログラムには重要であると示唆された。このことは、Ko et al.⁹が指摘するように、スポーツマネジメント教育において文化的な背景に着目し、異国の地や異なる場面ではスポーツマネジメントに関する異なるコンピテンシーを習得する必要があるとの認識と一致した。

次に2点目は、MESGOの条件3でも示されたように、国際大会を迎える開催都市の最新の情報は開催国でしか得られない貴重な知識や情報であり、これらを講義に入れることによって、講義の質を担保したい思惑が推察されたことから、日本特有の講義内容を中心に教育プログラムを開発することが重要であると示唆された。つまり、同じアジアであっても教育プログラムを展開する国以外の個別の国の話題を優先する必要はないと考えられ、教育プログラムを実施する国に関する事例を中心にした講義内容が期待されると考えられた。

3点目は、MESGO 東京セッションの講義内容は、一般に非公開のスポーツ組織の情報をもとにしたアジア及び日本の最新事例が中心であった。そのためには、スポーツ組織と連携・協働して教育プログラムを開発する必要があることが示唆された。

今回、筆者は英語で講義可能な日本人講師の確保やMESGO 東京セッションの教室となる会場の確保に苦労した。今後も、アジア及び日本の事例を英語で話すことができるスポーツ組織の経営幹部との関係構築のためにもスポーツ組織からの継続的な協力を得ることが必要となることが示唆された。塚本・高橋²¹は、欧州のスポーツ組織主導型大学院が、スポーツ組織とコンソーシアムをつくり大学院プログラムを開発していることを紹介しているが、このことは戦略的にスポーツ組織の協力を受けやすい環境をスポーツ組織と大学が協働して自ら作り出していることを示すものである。さらに、石橋¹³が日本の大学におけるマネジメント教育の課題であるプログラム内容の柔軟性の不足と教員の充実のため、学部レベルからでも欧米でみられるような大学間や競技団体の連携が必要であると指摘しているように、日本においてもさらなる両者の協働が望まれる。

5.2 我が国に求められる国際的なスポーツ経営人材向けの講義方法とは

本研究では、我が国で国際的なスポーツ経営人材向けの教育プログラムを開講する場合の講義方法として3点の知見を得ることができた。

まず1点目は、MESGO関係者は教室を使った伝統的な座学に比重を置かないように、体験型プログラムである文化ツアーや交流会の企画を求めたことから、体験型プログラムも入れた講義方法が大事であることが示唆された。黒崎²²は「米国のエグゼクティブ教育プログラムの状況について、即効

性を求める顧客に対して、短期間のプログラムとしてエグゼクティブ教育プログラムが開発され、伝統的な座学の比重は減り、体験型プログラムへと進化している」と述べているが、同様のことが本研究からも示唆された。

次に 2 点目は、MESGO 関係者が、教室となる会場を毎日変更するなど新たな教育方法も求めてきたように、講義方法としてスポーツと関連する場所を教室として利用することが大事であることが示唆された。Schuster²³は、通常の MBA で行う講義より海外に移動するなど常に場所を変えて行う講義方法の方が学生の満足度が向上することを報告しているが、同様のことを MESGO 関係者も望んでいた。今回の事例では、講義内容に沿った「場所」を教室とすることにより日本のエグゼクティブも講師として招聘しやすくなると考えられ、講義を実地の体験に変える教育方法は講義の充実につながる事が考えられた。また、金²⁴は「MBA を受講する学生が求めるのは、MBA 在学中の知識やスキル取得以上に、修了後の人的ネットワークの活用を期待している」としているが今回の事例でも現地の人的ネットワークを拡大し、学生の満足度を高めるために現地の業界ネットワークを確立することを望んでいることが示唆された。

最後に 3 点目は、エグゼクティブ教育では実践経験が豊富な講師が特に重要になる。しかしながら、現状我が国では英語によって講義ができる人材が少ない。そのため、その講師の英語力を補完できるスポーツ用語やスポーツ界の経営や時事に詳しい同時通訳者が重要になることが示唆された。

6. 結論

本研究では、アクションリサーチを通して MESGO 東京セッションにおける教育プログラムの開発過程をプロセス分析し、開発過程を通して生じた課題と要因の特定、さらにその課題の解決策を明らかにし、今後我が国におけるスポーツ経営人材向けの教育プログラムの開発に向けた知見を得ることを目的とした。その結果、日本に求められる国際的なスポーツ経営人材向けの講義内容では、1) アジアに関する講義内容、2) 日本特有の講義内容、3) スポーツ組織と連携した講義内容、の 3 点を講義内容に導入する必要性が明らかとなった。このことから、アジアに関する講義内容を担当できる講師や日本のスポーツ界の最新の動向と抱える課題を明確に理解した講師がエグゼクティブ教育には必要となり、またアジアに関する講義を中心にすることで、欧米の教育プログラムとの差別化が期待できることが示唆された。

一方で、講義方法では、1) 体験型プログラム、2) スポーツと関連する場所を教室として利用すること、3) スポーツ用語やスポーツ界の経営や時事に詳しい通訳の確保、の 3 点を講義方法に導入する必要性が明らかとなった。このことから、体験型プログラム、スポーツと関連する教室、ワークショップなど従来の座学だけではない多様な講義方法を導入することがエグゼクティブ教育では必要と考えられた。また、非公開のスポーツ組織の情報をもとにした講義内容でアジア及び日本の最新事例を中心に講義が可能な講師は今日の日本では希少なため、スポーツ用語に詳しい通訳者を事前に確保しておくことも重要であることが明らかになった。

最後に本研究は日本で初めての国際的なスポーツマネジメント大学院の国内開催の事例の

研究であることから、今後開催される可能性がある国際的なスポーツ経営人材を対象とした教育プログラムの複数事例の比較研究が求められる。

謝辞

本研究の実施にあたり多くの関係者から多大なご協力を賜りました。この場をお借りして、皆様に記して感謝の意を表します。また、本研究は令和元年度に筑波大学大学院人間総合科学研究科に提出した博士論文の一部を加筆修正したものである。

注釈

(注 1) 本論文では、スポーツ経営人材を「様々な専門性や国際的な視野を持ち、スポーツ団体において総合的に携わる経営人材」と定義し、「経営人材」は「エグゼクティブ」や「経営幹部」と同義とする。

(注 2) MESGO の設立団体は「スポーツ・パートナー」と呼ばれる UEFA、国際バスケットボール連盟 (以下、FIBA)、欧州ハンドボール連盟 (以下、EHF)、国際アイスホッケー連盟 (以下、IIHF)、欧州バレーボール連盟 (以下、CEV)、ラグビーヨーロッパと「アカデミック・パートナー」と呼ばれるリモージュ大学 (フランス)、ロンドン大学バークベック・スポーツビジネスセンター (英国)、マインツ大学ヨハネス・グーテンベルク (ドイツ)、ローザンヌ大学 HEC (スイス)、リエイダ大学 (スペイン) と公式に提携している。講義は、連続する 5 日間を 1 セッションとして合計 9 セッション実施され、これらのセッションはフランスほか世界 8 都市を移動して行われている。それぞれのセッションのテーマは、(1) 国際スポーツの競技会、(2) スポーツ組織のガバナンス、(3) 競技会の設計と制度、(4) 法務のフレームワーク、(5) 戦略的マーケティング、(6) スポーツイベント、(7) 倫理、(8) 北米モデル、(9) スポーツ・ガバナンスの未来、となっている。1 番目から 7 番目のセッションは欧州で開講され、8 番目のセッションは米国、9 番目のセッションはオリンピック・パラリンピックの開催都市で行われている。

参考文献一覧

- ¹ スポーツ庁;スポーツ経営人材プラットフォーム協議会(第1回)配布資料4-スポーツ経営人材の育成・活用における現状・課題:1-4, 2016.
- ² スポーツ庁;スポーツ経営人材要件に関する調査報告書.
https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afie1dfile/2019/07/05/1415564_06.pdf (参照日 2021 年 12 月 5 日)
- ³ スポーツ庁;スポーツ産業の成長促進事業(スポーツ経営人材育成・活用)成果報告書.
https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afie1dfile/2019/07/05/1415564_03.pdf (参照日 2021 年 12 月 5 日)
- ⁴ 高橋義雄;日本のスポーツ人材育成-これまでとこれから.(編)つくば国際スポーツアカデミー・アソシエーション「国際スポーツ組織で働こう-世界の最先端スポーツ大学院でマネジメントを学ぶ-」, 日経 BP 社, pp. 206-221, 2016.
- ⁵ 舟橋弘晃;スポーツマネジメントを学べる大学院, 現代スポーツ評論 39, pp. 116-125, 2018.
- ⁶ 原田宗彦;ヨーロッパにおけるスポーツマネジメント人材育成の現状と日本における教育環境の整備に関する考察-, 早稲田大学スポーツナレッジ研究会編, スポーツマネジメント教育の課題と展望, 創文企画, pp. 93-96, 2013.
- ⁷ 松岡宏高・小笠原悦子;スポーツマネジメント教育・研究領域-北米の動向-「スポーツの経営学」池田勝・守能信次編, 杏林書院, pp. 182-194, 1999.
- ⁸ Costa, C.A.; The Status and Future of Sport Management-A Delphi Study, Journal of Sport Management, Vol. 19, pp. 117-142, 2005.
- ⁹ 塚本拓也, 他;国際的なスポーツマネジメント人材を育成する大学院教育に関する研究-日欧4大学院の事例を比較して-. スポーツ産業学研究, Vol. 25, No. 2, pp. 337-350, 2015.
- ¹⁰ Ko, L.M., Henry, I., and Kao, J.C.H. (2011) The perceived importance of sport management competencies by academics and practitioners in the cultural/industrial context of Taiwan. Managing Leisure, Vol. 16, No. 4, pp. 302-317, 2011.
- ¹¹ Bush, K.A., Edwards, M.B., Jones, G.J., Hook, J.L. and Armstrong, M.L.; Service Learning for Social Change: Raising Social Consciousness among Sport Management Students, Sport Management Education Journal, Vol. 10, pp. 127-139, 2016.
- ¹² 松岡宏高;日本の大学におけるスポーツマネジメント教育の現状と課題, びわこ成蹊スポーツ大学研究紀要, Vol. 5, pp. 71-76, 2008.
- ¹³ 櫻井貴志, 他;日本におけるスポーツマネジメント教育に関するプログラム分析, スポーツ産業学研究, Vol. 27, No. 4, pp. 333-340, 2017.
- ¹⁴ 石橋修;高等教育機関におけるスポーツマネジメント教育の展開と課題, 産業文化研究 26, pp. 19-27, 2017.
- ¹⁵ 佐野正之;はじめてのアクション・リサーチ;大修館書店, 2005.
- ¹⁶ 三上明洋;英語教員研修におけるメンタリングの活用について, 近畿大学語学教育学部紀要, Vol. 6, No. 2, pp. 35-52, 2006.
- ¹⁷ 岩田昌太郎, 他;修士過程段階におけるアクションリサーチ型実習の効果に関する事例的検討-保健体育科実習生の授業についての知識と教授方法の変容に着目して-, 学校教育実践学研究, Vol. 20, pp. 141-151, 2014.
- ¹⁸ Holter IM, Schwartz-BarcottD; Action Research; What is it? How has it been used and how can it be used in nursing?, Journal of Advanced Nursing, Vol. 18, pp. 298-304, 1993.
- ¹⁹ 日野原重明;POS医療と医学教育の革新のための新しいシステム, 医学書院, 1973.
- ²⁰ スポーツ庁;スポーツビジネスイノベーション推進事業(中央競技団体(NF)の経営基盤強化)成果報告書.
https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/a_menu/sports/micro_detail/_icsFiles/afie1dfile/2019/04/17/1415580_01.pdf

²¹ 塚本拓也・高橋義雄;国際スポーツ組織で働く人材を育成する機関の戦略的アライアンスと組織ガバナンス-欧州4大学院の事例から-,生涯学習・キャリア教育研究, pp. 13-23, 2019.

²² 黒崎宗宏;マネジメントスクールの役割と活用の研究-日本の経営幹部教育の課題-,高知工科大学博士論文, pp. 1-103, 2014.

²³ Schuster, Camille P; Planning and Implement Overseas Travel Classes for Executive MBA Students, Marketing Education Review Vol. 3, No. 3, pp. 54-60, 1993.

²⁴ 金雅美;MBA キャリア研究-日本・韓国・中国の比較分析-,中央経済社, p. 68, 2007.

A Study of the Development of an Executive Sport Management Program that Fosters International Executive Sports Management Human Resources in Japan based on Action Research : A Case study of MESGO Tokyo Session

Takuya TSUKAMOTO

Yoshio TAKAHASHI

【abstract】

The purpose of this research was to get knowledge that build an executive sport management program in Japan in the future by analyzed the process of building the MESGO Tokyo Session to identify the problems and factors, and clarify the solutions to the problems through action research.

As a result, it became clear that it was necessary to introduce the three lecture contents: 1) Lecture contents about Asia, 2) Lecture contents peculiar to Japan, and 3) Lecture contents in collaboration with sports organizations, to the lecture contents for an executive sport management program required in Japan. For this reason, lectures who can take charge of lectures on Asia and lectures who clearly understand the latest trends and issues in the Japanese sports world are necessary for an executive sport management in Japan, and it was suggested that it can be expected to be differentiated from the educational program of Europe and the United States by focusing on lectures on Asia.

On the other hand, it was necessary to introduce three lecture methods: 1) Hands-on program, 2) Using a place related to sports as a classroom, and 3) Securing an interpreter who is familiar with sports terms, to the lecture methods for an executive sport management program required in Japan. Also, it was considered necessary for executive education to introduce a variety of lecture methods that are not limited to conventional classroom lectures, such as hands-on programs, sports-related classrooms, and workshops. In addition, lectures who can give lectures to executives on cases in Asia and Japan cannot be replaced. Therefore, it was suggested that it is important to secure an interpreter who is familiar with sports terms in advance.

Key words: Executive sport management program, Sport management, Lecture contents and methods, Action research